

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 横川 收
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,253,309	9,926,142	17,767,819
経常利益 (千円)	255,584	210,303	193,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	180,942	159,056	151,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92	177,974	251,264
純資産額 (千円)	7,210,175	7,113,801	6,963,098
総資産額 (千円)	18,042,907	16,353,359	15,213,986
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.36	17.89	17.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	43.1	45.4

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.77	71.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、イギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙の影響による金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した半導体製造装置市場予測によると、2016年は日本・韓国が前年比減少となる一方、中国が36.7%と大幅に増加し、世界市場では8.7%の増加が見込まれております。また、液晶ディスプレイ市場では、中国・韓国を中心にスマートフォン向け有機ELパネル工場の投資が活発化しております。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業や半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業では浄水施設へ原水が供給され、試運転を開始しております。

これらの事業活動により、国内の製薬関連企業・半導体関連企業及び韓国・中国・台湾の半導体・液晶関連企業から超純水製造装置の受注を獲得したものの、韓国の半導体関連企業から受注した大型装置案件が一巡したこと等により水処理装置の売上高は44億7百万円（前年同期比40.9%減）となりました。一方、メンテナンス及び消耗品については、中国・台湾・韓国での売上が堅調に推移したことから、売上高は50億4千8百万円（同20.2%増）となりました。また、その他の事業はPVDF及びPE配管材料等の受注により、売上高は4億7千万円（同21.9%減）となりました。

利益面については、メンテナンス・消耗品売上が増加したこと等により売上総利益率が前年同期比2.0ポイント改善するとともに、経費削減による販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は99億2千6百万円（同19.0%減）、営業利益は1億2千4百万円（同55.3%減）、経常利益は2億1千万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千9百万円（同12.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内の超純水製造装置及び韓国・中国・台湾のメンテナンス・消耗品の売上が増加となった一方、韓国の半導体関連企業から受注した大型の超純水製造装置案件が一巡したこと等により、売上高は58億6千万円（前年同期比21.2%減）となり、営業損失は2千万円（前年同期は1億5百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

メンテナンス・消耗品の売上が増加となった一方、韓国の半導体関連企業から受注した超純水製造装置案件が一巡したこと等により、売上高は39億3千2百万円（前年同期比15.8%減）となり、営業利益は1億2千8百万円（同30.0%増）となりました。

#### アメリカ

半導体関連企業から消耗品等を受注したことにより、売上高は1億3千3百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は1千6百万円（同77.9%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスへの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、微量金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,884,400	88,844	（注）
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,844	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	5,020,332
受取手形及び売掛金	5,456,155	5,357,976
商品及び製品	126,250	74,100
仕掛品	791,435	1,110,362
原材料及び貯蔵品	170,421	186,038
その他	766,610	832,039
貸倒引当金	48,268	83,797
流動資産合計	11,288,507	12,497,052
固定資産		
有形固定資産	2,980,434	2,804,962
無形固定資産		
のれん	2,666	-
その他	18,384	16,191
無形固定資産合計	21,050	16,191
投資その他の資産	1,923,993	1,035,153
固定資産合計	3,925,479	3,856,306
資産合計	15,213,986	16,353,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	1,769,655
短期借入金	4,003,721	4,378,720
未払金	673,026	866,630
未払法人税等	41,033	55,080
前受金	718,183	1,081,693
製品保証引当金	139,181	125,633
工事損失引当金	1,214	56,395
賞与引当金	134,468	32,897
役員賞与引当金	6,420	16,297
資産除去債務	78,122	63,710
その他	185,059	287,501
流動負債合計	7,795,950	8,734,215
固定負債		
退職給付に係る負債	54,987	65,129
役員退職慰労引当金	180,166	205,164
損害賠償引当金	49,258	39,225
その他	170,524	195,822
固定負債合計	454,937	505,342
負債合計	8,250,888	9,239,557



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,749,788	2,882,183
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	6,391,678	6,524,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	78,031
為替換算調整勘定	488,920	449,791
その他の包括利益累計額合計	508,385	527,822
新株予約権	56,133	55,522
非支配株主持分	6,901	6,382
純資産合計	6,963,098	7,113,801
負債純資産合計	15,213,986	16,353,359

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,253,309	9,926,142
売上原価	9,717,697	7,670,291
売上総利益	2,535,611	2,255,850
販売費及び一般管理費	2,256,616	2,131,166
営業利益	278,995	124,683
営業外収益		
受取利息	10,191	9,949
受取配当金	10,027	11,850
受取家賃	14,893	15,396
為替差益	-	64,624
不用品処分益	12,702	-
その他	5,175	9,501
営業外収益合計	52,990	111,322
営業外費用		
支払利息	24,809	22,494
持分法による投資損失	4,419	313
為替差損	37,802	-
その他	9,370	2,894
営業外費用合計	76,401	25,702
経常利益	255,584	210,303
特別利益		
固定資産売却益	4,222	215
新株予約権戻入益	407	610
受取保険金	15,638	4,105
特別利益合計	20,268	4,931
特別損失		
固定資産除却損	174	271
ゴルフ会員権評価損	-	875
関係会社株式売却損	-	6,958
損害賠償金	33,000	-
特別損失合計	33,174	8,104
税金等調整前四半期純利益	242,677	207,129
法人税等	62,123	48,329
四半期純利益	180,553	158,800
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	388	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,942	159,056

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	180,553	158,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,359	58,566
為替換算調整勘定	163,195	37,482
持分法適用会社に対する持分相当額	906	1,909
その他の包括利益合計	180,461	19,174
四半期包括利益	92	177,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896	178,493
非支配株主に係る四半期包括利益	803	518

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	157,857千円	121千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	229,162千円	170,031千円
のれんの償却額	4,138	2,561

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,660	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,440,092	4,667,707	145,509	12,253,309	12,253,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	652,166	271,733	-	923,900	923,900
計	8,092,259	4,939,441	145,509	13,177,210	13,177,210
セグメント利益	105,398	99,139	74,458	278,995	278,995

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,860,724	3,932,232	133,185	9,926,142	9,926,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	818,337	160,646	-	978,983	978,983
計	6,679,061	4,092,879	133,185	10,905,125	10,905,125
セグメント利益又は損失( )	20,573	128,837	16,419	124,683	124,683

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円36銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	180,942	159,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	180,942	159,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,886	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。